

業 務 及 び 財 産 の 状 況 に 関 す る 説 明 書

【平成 30 年 3 月期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条の 2 の規定に基づき、インターネットの利用その他の方法により閲覧することができるよう公表するために作成したものであります。

< 目 次 >

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	会社の沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員並びに執行役員の氏名及び役職名	3
6.	政令で定める使用人の氏名及び役職名	4
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9.	他に行っている事業の種類	6
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	6
11.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13.	加入する投資者保護基金の名称	6
14.	金融商品取引業等に関する内閣府令に掲げる事項	6
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務概要	7
2.	業務の状況を示す指標	
(1)	経営成績等の推移	9
(2)	有価証券引受・売買等の状況	9
(3)	有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価 証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱いの状況	11
(4)	その他業務の状況	14
(5)	自己資本規制比率の状況	15
(6)	使用人及び登録外務員の総数	15
III	財産の状況	
(1)	経理の状況	16
(2)	借入金の主な借入先及び借入金額	26
(3)	保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）	26
(4)	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	26
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	
(1)	体制	27
(2)	内部管理に係る各組織等の役割	27
(3)	内部管理に係る各責任者の役割と責任	28
(4)	コンプライアンス・ホットライン制度	29
(5)	お客様からのご相談及び苦情窓口	29
2.	分別管理等の状況	
(1)	金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況	30
(2)	金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況	34
(3)	金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	34
V	連結子会社等の状況	
1.	当社及びその子会社等の集団	35
2.	連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	35

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

岩井コスモ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 15 号）

3. 会社の沿革及び経営の組織

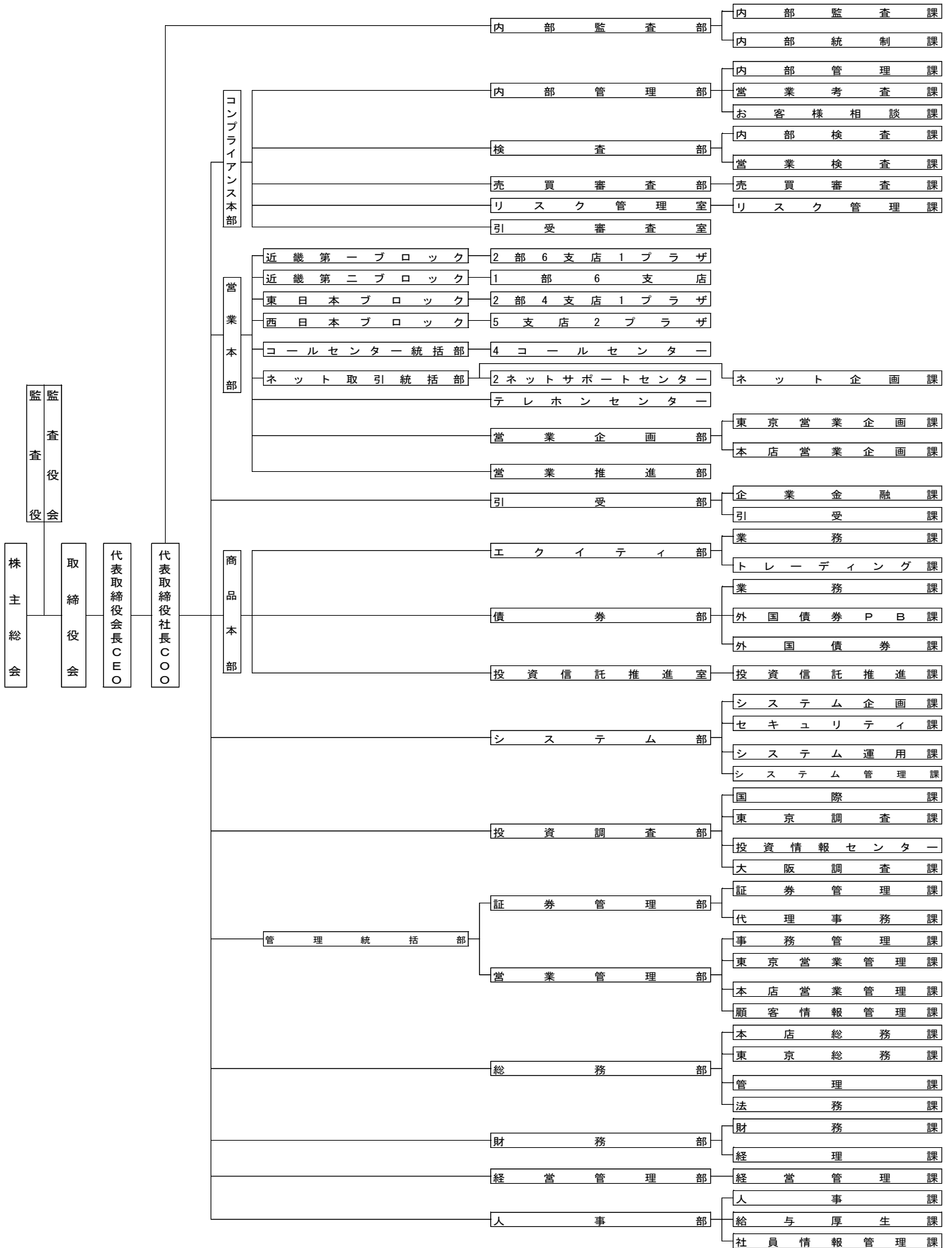
(1) 会社の沿革

当社は、明治 6 年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、明治 37 年二代目野村徳七（野村信之助）がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、大正 6 年 12 月 18 日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。昭和 5 年の金融恐慌を経て、同年 10 月野村家と資本的連繋を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。その後の沿革の概要は次のとおりです。

年 月			沿 革
大正	6 年	12 月	株式会社野村商店設立（資本金:500 万円、代表者:野村實三郎、本店:大阪市東区本町 2 丁目 40 番地）
昭和	12 年	7 月	商号を株式会社大阪屋商店に変更
	18 年	3 月	商号を大阪屋証券株式会社に変更
	23 年	11 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
	24 年	4 月	大阪証券取引所の正会員となる
	28 年	7 月	東京証券取引所の正会員となる
	33 年	8 月	名古屋証券取引所の正会員となる
	35 年	3 月	福岡証券取引所の正会員となる
	43 年	4 月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける
	54 年	5 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場
	56 年	3 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場
平成	58 年	6 月	公共債担保貸付業務（現有価証券担保貸付業務）の兼業承認を受ける
	59 年	3 月	譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	60 年	5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	61 年	2 月	商号をコスモ証券株式会社に変更
	62 年	12 月	コスモカルチャー株式会社を設立（平成 11 年 1 月コスモエンタープライズ株式会社、平成 22 年 7 月岩井コスモビジネスサービス株式会社に商号変更）
	63 年	10 月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
	元年	6 月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	2 年	12 月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
	5 年	9 月	株式会社大和銀行に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる
	5 年	10 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
平成	7 年	9 月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける
	10 年	1 月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける
	10 年	12 月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける
	14 年	10 月	変額個人年金保険の取扱いを開始
	16 年	4 月	株式会社りそな銀行の子会社から、株式会社 C S K の関係会社となる
	16 年	9 月	株式会社 C S K の連結子会社となる
	17 年	9 月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける
	17 年	10 月	顧客紹介業の許可を受ける
	18 年	1 月	投資顧問業の登録を受ける
	19 年	6 月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
	19 年	9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける
	20 年	8 月	株式会社 C S K ホールディングスの完全子会社となる
	20 年	12 月	当社を存続会社として C S K - R B 証券株式会社と合併する
	22 年	4 月	岩井証券株式会社（現・岩井コスモホールディングス株式会社）の完全子会社となる
	22 年	4 月	岩井証券設立準備株式会社設立
	22 年	7 月	岩井証券設立準備株式会社が岩井証券株式会社から金融商品取引業等を承継し、商号を岩井証券株式会社に変更
	24 年	5 月	岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更

(2)経営の組織

(平成 30 年 2 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合 (%)
岩井コスモホールディングス株式会社	40,000	100.00

5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名

(平成 30 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長CEO	沖 津 嘉 昭	有	常勤
代表取締役社長COO	笹 川 貴 生	有	常勤
常 務 取 締 役	松 浦 康 弘	—	常勤
取 締 役	菅 野 欣 也	—	常勤
取 締 役	井 上 利 裕	—	常勤
取 締 役	馬 場 祐 一	—	常勤
取 締 役	蔭 山 幸 夫	—	非常勤
取 締 役	佐 々 木 茂 夫	—	非常勤
監 査 役	三 谷 善 啓	—	常勤
監 査 役	森 薫 生	—	非常勤
監 査 役	森 本 宏	—	非常勤

以上 11 名

※1. 取締役 蔭山幸夫、佐々木茂夫の両氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

※2. 監査役 森薫生、森本宏の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

役 職 名	氏 名
執 行 役 員	鈴 木 淳
執 行 役 員	齊 藤 克 磨

以上 2 名

6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(平成 30 年 2 月 1 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名
取 締 役 コンプライアンス本部長	井 上 利 裕
検 査 部 長 兼 売 買 審 査 部 長	中 橋 京 子
内 部 管 理 部 長	辻 谷 正

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ④金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥有価証券等管理業務
- ⑦第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業に付随する業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- ①有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券にかかる収益金、償還金及び解約金の支払いにかかる代理業務
- ⑥投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金、残余財産の分配及び利息、償還金の支払いにかかる代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供及び助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転に関する相談及び仲介業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成30年7月1日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-8521 大阪府大阪市中心区今橋 1-8-12
東 京 本 部	〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3
梅 田 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-4-13 (阪神産経桜橋ビル 3 階)
高 槻 プ ラ ザ	〒569-0804 大坂府高槻市紺屋町 3 - 1 (グリーンプラザ高槻 3 号館 2 階)
堺 支 店	〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町 2-4-18 (りそな堺東ビル 8 階)
岸 和 田 支 店	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町 27-1
阿 倍 野 支 店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-21 (岸本ビル 4 階)
く ず は 支 店	〒573-1106 大阪府枚方市町楠葉 1-6-6
川 西 支 店	〒666-0033 兵庫県川西市栄町 10-5-102
神 戸 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-11
姫 路 プ ラ ザ	〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町 51 (日姫興産ビル 6 階)
京 都 支 店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入ル立売中之町 91
奈 良 支 店	〒630-8214 奈良県奈良市東向北町 1-1
高 田 支 店	〒635-0086 奈良県大和高田市南本町 11-11
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-8 (山榮ビル 6 階)
千 葉 プ ラ ザ	〒260-0028 千葉市中央区新町 1-17 (J P R 千葉ビル 2 階)
西 荻 窪 支 店	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 2-2-5
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-2-1 (京王新宿 321 ビル 5 階)
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町 4-40 (横浜第一ビル 2 階)
名 古 屋 支 店 名古屋コールセンター	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-13 (コスモ栄ビル 2 階)
福 井 支 店	〒910-0005 福井県福井市大手 2-4-24
富 山 支 店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 1-18
福 山 支 店	〒720-0812 広島県福山市霞町 1-1-24
広 島 プ ラ ザ	〒730-0051 広島県広島市中区大手 2-8-5 (合人社広島大手町ビル 2 階)
松 江 支 店	〒690-0887 島根県松江市殿町 111
福 岡 支 店 福岡コールセンター	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-14-2 (福岡証券ビル 5 階)
大 分 支 店	〒870-0029 大分県大分市高砂町 2-50 (「O A S I S ひろば 21」 2 階)

以上 27 店舗

9. 他にしている事業の種類

- ①保険募集にかかる業務
- ②お客様から要請を受け、提携先、取引先又は販売先などの紹介又は斡旋する業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

①第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」という）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

②第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社名古屋証券取引所
株式会社大阪取引所
証券会員制法人福岡証券取引所
株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。第 2 次安倍政権発足から始まった今回の景気回復は「いざなぎ景気」を超えて、戦後 2 番目の長さとなりました。

国内株式市場は、米国によるシリア攻撃や北朝鮮によるミサイル発射等の地政学的リスクの高まりを背景に下落して始まりましたが、4 月後半には、米国株式市場の好調や国内の良好な経済指標を好感して上昇に転じました。日経平均株価（終値）は、6 月 2 日に、およそ 1 年半ぶりに 2 万円台を回復すると、以降 8 月上旬まで 2 万円近辺で底堅く推移しました。8 月中旬からは、米国と北朝鮮の軍事的緊張への警戒感から軟調に推移しましたが、9 月中旬には、米国の利上げ観測による円安ドル高傾向を受けて上昇しました。また、10 月の衆議院選挙における与党優勢との見方を好感して、日経平均株価（終値）は、過去最長となる 16 連騰を記録し、11 月 7 日には 22,937 円 60 銭と、およそ 26 年ぶりにバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。その後、利益確定の売りに押されたものの、1 月からは、世界的な景気拡大期待の高まりを背景に再び上昇し、1 月 23 日には、終値ベースで期中高値となる 24,124 円 15 銭を付けました。しかし、2 月に入ると、米国金利の上昇に端を発した世界的な株価急落から、日経平均株価も大幅な調整を余儀なくされ、2 月中旬には 21,000 円台前半まで下落しました。その後も、米国の保護主義に対する警戒感から、一時 21,000 円を割り込むなど荒い値動きとなり、3 月末の日経平均株価（終値）は 21,454 円 30 銭（対前期末比 13.5%上昇）で取引を終了しました。

（当社の業績）

当社は、お客様の資産運用をサポートする上で、収益機会の提供やリスク分散の観点から、海外金融商品を運用資産の一つに組み入れていただくことが重要と捉え、対面取引、コールセンター取引を中心に、好調が続く米国株式に関する投資情報の提供を強化しました。さらに、本年 3 月からは、中国のシリコンバレーと呼ばれ、成長著しい深圳の A 株市場の株式取り扱いを開始するなど、その取り組みをさらに広げました。一方、中長期の資産運用の提案として、ニッセイ A I 関連株式ファンドや深セン・イノベーション株式ファンド、当社の専用投信であるインベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）など、成長期待が大きいテーマを投資対象とした投資信託の販売に注力しました。加えて、営業員にタブレット端末を配備し、動画等を活用した視覚的でよりわかり易い商品説明など、一層の顧客サービスの向上に取り組むとともに、営業員の業務の効率化に努めました。インターネット取引では、平成 29 年 8 月より、信用取引の日計り決済（新規建て当日に反対売買による決済）に係る売買手数料及び金利・貸株料を無料とする新サービス「デイトレフリー」を開始し、取引を積極的に行うアクティブトレーダーの獲得に注力いたしました。これらの取り組みに加え、日米の株価上昇などのマーケット環境を追い風に、当社の営業収益は 210 億 53 百万円（対前期比 30.7%増加）、純営業収益は 206 億 47 百万円（同 31.2%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、153 億 93 百万円（同 9.1%増加）となり、経常利益は 53 億 22 百万円（同 208.3%増加）、当期純利益は 46 億 1 百万円（同 78.1%増加）と、それぞれ前期実績を上回りました。

当事業年度の主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（1）受入手数料

受入手数料は 108 億 57 百万円（対前期比 3.5%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料は、国内株式を中心に 66 億 44 百万円（対前期比 0.8%減少）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の手数料は 87 百万円（対前期比 47.2%増加）となりました。一方、債券の手数料は 23 百万円（同 68.4%減少）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では 1 億 10 百万円（同 16.8%減少）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 20 億 35 百万円（対前期比 10.3%増加）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 20 億 66 百万円（対前期比 13.9%増加）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による売買を中心に 53 億 51 百万円の利益（対前期比 275.1%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に 18 億 48 百万円の利益（同 0.2%減少）となり、その他のトレーディング損益 8 百万円の損失（前期は 1 百万円の損失）を含めた合計のトレーディング損益は 71 億 91 百万円の利益（対前期比 119.5%増加）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は、信用取引収益を中心に 29 億 88 百万円（対前期比 28.5%増加）となりました。一方、金融費用は 4 億 5 百万円（同 8.7%増加）となり、差し引き金融収支は 25 億 83 百万円（同 32.2%増加）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績連動の賞与をはじめとする変動費の増加を主因として 153 億 93 百万円（対前期比 9.1%増加）となりました。

(6) 営業外収支

営業外収支は、受取配当金を中心に 68 百万円の利益（対前期比 34.0%減少）となりました。

(7) 特別損益

特別損失に、金融商品取引責任準備金繰入 10 百万円を計上しました（前期は、特別利益に投資有価証券売却益など 4 億 96 百万円、特別損失に 100 周年記念行事費用など 84 百万円を計上し、差引き 4 億 12 百万円の利益）。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円、千株)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 金	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数	40,000	40,000	40,000
営 業 収 益	18,737	16,111	21,053
(受入手数料)	(12,272)	(10,491)	(10,857)
((委託手数料))	((7,643))	((6,699))	((6,644))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	((215))	((132))	((110))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	((2,332))	((1,845))	((2,035))
((その他の受入手数料))	((2,079))	((1,814))	((2,066))
(トレーディング損益)	(3,677)	(3,277)	(7,191)
((株券等トレーディング損益))	((966))	((1,426))	((5,351))
((債券等トレーディング損益))	((2,685))	((1,851))	((1,848))
((その他のトレーディング損益))	((24))	((△1))	((△8))
純 営 業 収 益 ※	18,305	15,738	20,647
経 常 利 益	3,543	1,726	5,322
当 期 純 利 益	3,277	2,583	4,601

※ 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①有価証券の売買の状況 (デリバティブ取引を除く)

イ. 株券

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	811,794	952,603	820,214
委 託	5,391,881	4,522,329	5,469,950
計	6,203,675	5,474,932	6,290,165

ロ. 債券

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	195,216	141,293	147,408
委 託	381	259	256
計	195,598	141,552	147,664

ハ．受益証券

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
自 己	336	4,720	1,506
委 託	402,356	278,654	282,047
計	402,692	283,375	283,553

ニ．その他

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
新株予約権証券	自 己	—	3
	受 託	5	26
そ の 他	自 己	129	19
	受 託	15,098	8,901
計	15,233	10,238	8,951

②有価証券に関するデリバティブ取引の状況

イ．市場デリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
株券に係る取引	先物	自 己	993,581
		受 託	167,374
	オプション	自 己	32,052
		受 託	1,147,424
債券に係る取引	先物	自 己	13,091
		受 託	3,182
	オプション	自 己	2,001,060
		受 託	1,082,690
	先物	自 己	22,905
		受 託	27,783
	オプション	自 己	43,235
		受 託	—
計	4,178,063	1,877,913	3,533,980

ロ．店頭デリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
C F D証拠金取引(証券)	自 己	46,108	—
	媒 介 等	—	—
計	46,108	—	—

ハ．外国市場デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株券に係る取引	先物	自 己	5,945	—	—
		受 託	—	—	—
	オプション	自 己	—	—	—
		受 託	—	—	—
計			5,945	—	—

- (3) 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ．株券

(単位：百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 28 年 3 月期	6,327	5,720	—	—	—	—	—
平成 29 年 3 月期	2,099	1,937	—	—	—	—	—
平成 30 年 3 月期	5,884	5,530	—	—	61	—	—

ロ. 債券

(単位：百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 28 年 3 月 期	国 債	—			295		—	—
	地 方 債	33,090			524		—	—
	特 殊 債	2,600	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,350	—	—	6,350	—	—	—
	外 国 債 券	—	66,618	—	—	—	—	—
	合 計	42,040	66,618	—	7,169	—	—	—
平成 29 年 3 月 期	国 債	—			3,190		—	—
	地 方 債	32,404			50		—	—
	特 殊 債	200	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,200	—	—	5,700	—	—	—
	外 国 債 券	—	48,456	—	—	—	—	—
	合 計	38,804	48,456	—	8,940	—	—	—
平成 30 年 3 月 期	国 債	—			2,197		—	—
	地 方 債	27,692			20		—	—
	特 殊 債	2,300	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,450	—	—	950	—	980	—
	外 国 債 券	—	53,114	—	—	—	—	—
	合 計	31,442	53,114	—	3,167	—	980	—

ハ. 受益証券

(単位：百万円)

区 分			引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 28 年 3 月 期	株 式 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				129,187	—	—	—
	公 社 債 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				568,664	—	—	—
	外 国 投 信					743	—	—	—
	合 計					698,594	—	—	—
平成 29 年 3 月 期	株 式 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				89,498	—	—	—
	公 社 債 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				469,850	—	—	—
	外 国 投 信					341	—	—	—
	合 計					559,689	—	—	—
平成 30 年 3 月 期	株 式 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				78,850	—	—	—
	公 社 債 投 信	単 位 型				—	—	—	—
		追 加 型				540,312	—	—	—
	外 国 投 信					386	—	—	—
	合 計					619,549	—	—	—

ニ. その他（コマーシャル・ペーパー）

該当事項はありません。

(4) その他業務の状況

①有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
取引所外国為替証拠金取引	自 己	—	—	—
	受 託	1,506,186	1,089,613	847,313
計		1,506,186	1,089,613	847,313

②有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
外国為替証拠金取引	自 己	1,254,008	—	—
	媒介等	—	—	—
計		1,254,008	—	—

③有価証券の貸借等の状況

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株 券	貸 借	15,518	25,313	70,623
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—
債 券	貸 借	—	—	—
	貸借の媒介	—	—	—
	貸借の代理	—	—	—

④その他の商品の売買の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B)	590.1%	652.5%	626.5%
固定化されていない自己資本の額 (A)	33,024	32,913	36,119
リスク相当額合計 (B)	5,596	5,043	5,765
市場リスク相当額	302	172	234
取引先リスク相当額	1,542	1,546	1,937
基礎的リスク相当額	3,750	3,324	3,593

(6) 使用人および登録外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期末	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
使 用 人	853 人	847 人	810 人
(うち外務員)	(736 人)	(736 人)	(700 人)
(うち金融先物取引外務員)	(26 人)	(24 人)	(23 人)

Ⅲ 財産の状況

(1) 経理の状況

①貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		6,372		5,575
預託金		79,229		83,833
顧客分別金信託	79,000		83,500	
顧客区分管理信託	100		100	
その他の預託金	129		233	
トレーディング商品		1,650		1,856
商品有価証券等	1,647		1,851	
デリバティブ取引	2		5	
約定見返勘定		94		93
信用取引資産		68,137		84,050
信用取引貸付金	64,857		82,906	
信用取引借証券担保金	3,279		1,144	
有価証券担保貸付金		1,113		1,309
借入有価証券担保金	1,113		1,309	
立替金		555		1,308
短期差入保証金		11,230		11,077
未収収益		1,263		1,551
繰延税金資産		596		614
その他の流動資産		239		206
貸倒引当金		△6		△8
流動資産計		170,475		191,469
固定資産				
有形固定資産		1,613		1,401
建物	241		222	
器具・備品	1,024		830	
土地	329		329	
その他の有形固定資産	17		18	
無形固定資産		952		738
ソフトウェア	948		737	
その他の無形固定資産	3		1	
投資その他の資産		1,535		1,741
投資有価証券	790		1,011	
長期差入保証金	687		685	
その他の投資等	260		329	
貸倒引当金	△203		△284	
固定資産計		4,101		3,882
資産合計		174,576		195,351

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金	額	金	額
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		124		5
商品有価証券等	121		—	
デリバティブ取引	3		5	
信用取引負債		30,431		35,691
信用取引借入金	18,948		28,672	
信用取引貸証券受入金	11,483		7,019	
有価証券担保借入金		7,725		18,589
有価証券貸借取引受入金	7,725		18,589	
預り金		41,994		42,356
受入保証金		47,114		47,177
短期借入金		5,900		3,900
未払法人税等		256		789
賞与引当金		451		974
その他の流動負債		647		771
流動負債計		134,648		150,255
固定負債				
社債		2,000		4,000
繰延税金負債		26		73
資産除去債務		177		180
その他の固定負債		16		12
固定負債計		2,232		4,267
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		466		476
特別法上の準備金計		466		476
負債合計		137,347		154,999

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金	額	金	額
(純資産の部)				
株 主 資 本				
資 本 金		13,500		13,500
資 本 剰 余 金		13,371		13,371
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金	1,317		1,477	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	8,831		11,673	
利 益 剰 余 金 合 計		10,149		13,151
株 主 資 本 合 計		37,021		40,022
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金		208		329
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		208		329
純 資 産 合 計		37,229		40,352
負 債 ・ 純 資 産 合 計		174,576		195,351

②損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
	金	額	金	額
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		10,491		10,857
委 託 手 数 料	6,699		6,644	
引受け・売出し・特定投資家向け 売 付 け 勧 誘 等 の 手 数 料	132		110	
募集・売出し・特定投資家向け 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 手 数 料	1,845		2,035	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,814		2,066	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,277		7,191
金 融 収 益		2,326		2,988
そ の 他 の 営 業 収 益		15		15
営 業 収 益 計		16,111		21,053
金 融 費 用		372		405
純 営 業 収 益		15,738		20,647
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費	2,338		2,459	
人 件 費	6,722		7,720	
不 動 産 関 係 費	1,426		1,395	
事 務 費	2,479		2,517	
減 価 償 却 費	574		604	
租 税 公 課	307		351	
そ の 他	267		344	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		14,115		15,393
営 業 利 益		1,622		5,254
営 業 外 収 益		161		158
営 業 外 費 用		58		89
経 常 利 益		1,726		5,322
特 別 利 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	321		—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	175		—	
特 別 利 益 計		496		—
特 別 損 失				
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	—		10	
1 0 0 周 年 記 念 行 事 費 用	44		—	
減 損 損 失	35		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		—	
特 別 損 失 計		84		10
税 引 前 当 期 純 利 益		2,138		5,312
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		210		732
法 人 税 等 調 整 額		△655		△21
当 期 純 利 益		2,583		4,601

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 剰 余 合 金 計	
当期首残高	13,500	13,371	13,371	977	9,987	10,965	37,837
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	340	△3,740	△3,400	△3,400
当期純利益	—	—	—	—	2,583	2,583	2,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	340	△1,156	△816	△816
当期末残高	13,500	13,371	13,371	1,317	8,831	10,149	37,021

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	597	597	38,435
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,400
当期純利益	—	—	2,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△389	△389	△389
事業年度中の変動額 合計	△389	△389	△1,205
当期末残高	208	208	37,229

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 剰 余 合 計 金	
当期首残高	13,500	13,371	13,371	1,317	8,831	10,149	37,021
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	160	△1,760	△1,600	△1,600
当期純利益	—	—	—	—	4,601	4,601	4,601
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	160	2,841	3,001	3,001
当期末残高	13,500	13,371	13,371	1,477	11,673	13,151	40,022

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	208	208	37,229
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,600
当期純利益	—	—	4,601
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	121	121	121
事業年度中の変動額 合計	121	121	3,122
当期末残高	329	329	40,352

【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表規等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

1) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6 年～47 年
器 具 ・ 備 品		5 年～15 年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期（5 年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

退職給付債務の計算対象となる従業員数が 300 人を下回り、高い水準の信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難になったことから、当事業年度において原則法から簡便法に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度末における退職給付債務が 122 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は 122 百万円減少しております。

なお、同退職給付債務については、退職給付信託へ拠出しております

4) 金融商品取引責任準備金

証券事故および金融先物事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。

【貸借対照表関係】

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,555 百万円	1,833 百万円

前事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成 28 年 3 月期	増加	減少	平成 29 年 3 月期
普通株式（株）	40,000,000	—	—	40,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 5 月 23 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,000 百万円	50 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 2 日
平成 28 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,400 百万円	35 円	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 11 月 21 日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 23 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000 百万円	25 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 5 日

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成 29 年 3 月期	増加	減少	平成 30 年 3 月期
普通株式（株）	40,000,000	—	—	40,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 23 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,000 百万円	25 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 5 日
平成 29 年 10 月 24 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	600 百万円	15 円	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 11 月 27 日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 30 年 5 月 21 日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,200 百万円	30 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 7 日

(2) 借入金の主な借入先及び借入金額

・短期借入金

(単位：百万円)

種類及び借入先	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
金 融 機 関 借 入 金		
株 式 会 社 り そ な 銀 行	4,000	2,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,000	1,000
三井住友信託銀行株式会社	300	300
株 式 会 社 京 都 銀 行	100	100
株 式 会 社 山 口 銀 行	100	100
株 式 会 社 南 都 銀 行	100	100
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100	100
株 式 会 社 十 六 銀 行	100	100
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	100	100
合 計	5,900	3,900

(3) 保有有価証券の状況（トレーディングに係るもの以外）

① 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

② その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	347	618	270	347	783	436

③ 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投 資 事 業 組 合 出 資 持 分	171	227

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)
売 却 額	520	—
売 却 益 の 合 計	321	—
売 却 損 の 合 計	4	—

⑤ トレーディング以外のデリバティブ取引の状況

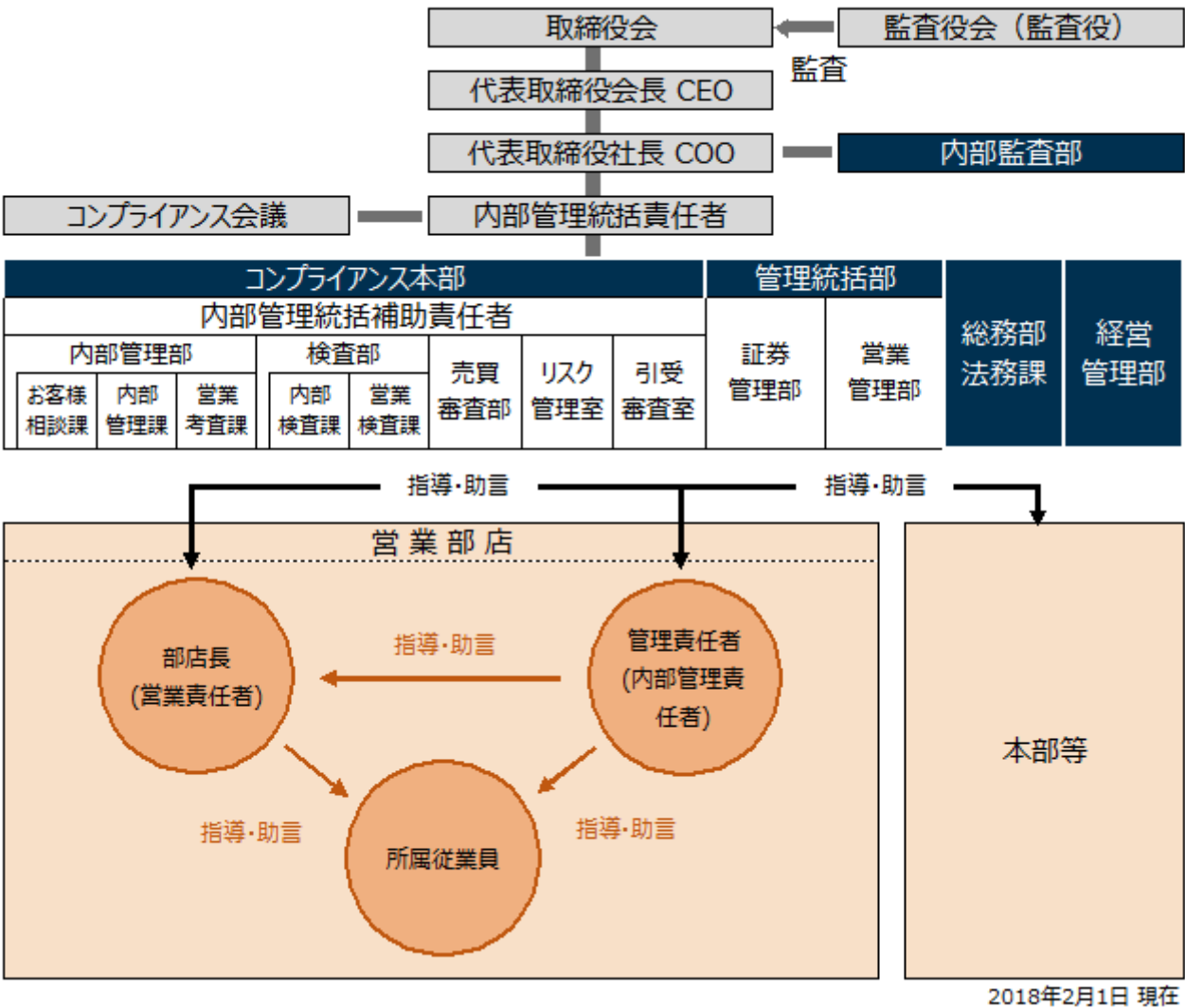
該当事項はありません。

(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

前事業年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）および当事業年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC 京都監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 (1)体制



(2) 内部管理に係る各組織等の役割 (コンプライアンス会議)

1. コンプライアンスに関する制度・ルール策定等の審議
2. コンプライアンスに関する重要な事項の審議

(コンプライアンス本部)

・内部管理部

1. コンプライアンスの施策に係る企画、立案、推進及び調整に関する事項
2. コンプライアンスに関する官庁等の総括窓口に関する事項
3. 業務に係る法適合性の精査に関する事項
4. 顧客取引に係る事故及び紛争の処理に関する事項
5. コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
6. お客様登録の管理及びお客様口座の管理に関する事項
7. お客様の残高照合に関する事項
8. お客様に提供する商品、取引形態及びサービス等に関する法適合性及び妥当性の審査に関する事項
9. 内部管理等に係る官庁等への届出等に関する事項

10. 内部管理の徹底及び法令、規則等の遵守ならびに管理責任者への指導及び助言に関する事項
11. 反社会的勢力への対応の施策の立案及び管理に関する事項
12. 公的機関等の発出文書の受付及び検討ならびに関係部署への連絡・指示・調整に関する事項
13. 前号に基づく公的機関等への届出書類の管理・保存に関する事項
14. 広告等の審査に関する事項
15. 広告等の審査に係る管理・指導に関する事項
16. コンプライアンス本部長の事務局業務に関する事項
17. お客様からの問合せ・苦情・相談に関する事項
18. お客様取引及び投資勧誘に係る法適合性の精査に関する事項
19. お客様担当営業社員の法令・規則等の遵守の指導及びチェックに関する事項
20. 個人及び法人のお客様の審査に関する事項
21. 個人及び法人のお客様の取引状況の管理に関する事項
22. 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、海外証券先物取引等、信用取引及び選択権付債券売買取引の証拠金・保証金、限度額、期日等の管理に関する事項
23. 内部管理の徹底及び法令・規則等の遵守並びに管理責任者への指導及び助言に関する事項

・検査部

1. 社内検査規程に定める検査対象部店等に対する社内検査に関する事項

・売買審査部

1. 売買取引の監視・調査及びルール遵守徹底の指導に関する事項
2. 内部者情報及び内部者取引の管理並びに指導に関する事項
3. 売買状況に係る官庁等への報告に関する事項

・リスク管理室

1. 全社的リスクの総管理に関する事項
2. 総合リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
3. 総合リスク管理にかかる指導及び助言に関する事項
4. 情報全般の管理に関する事項
5. お客様及び金融商品取引業者のクレジット審査及び与信管理に関する事項

(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任

(内部管理統括責任者)

1. 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
3. 営業責任者、内部管理責任者の指導、監督
4. 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
5. 行政官庁、証券業協会等との適切な連絡、調整
6. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、取締役会長への報告

(内部管理統括補助責任者)

1. 内部管理統括責任者の職務を分担、その遂行状況の報告

(営業責任者)

1. 所属役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底
2. 所属役職員に対し、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督

3. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

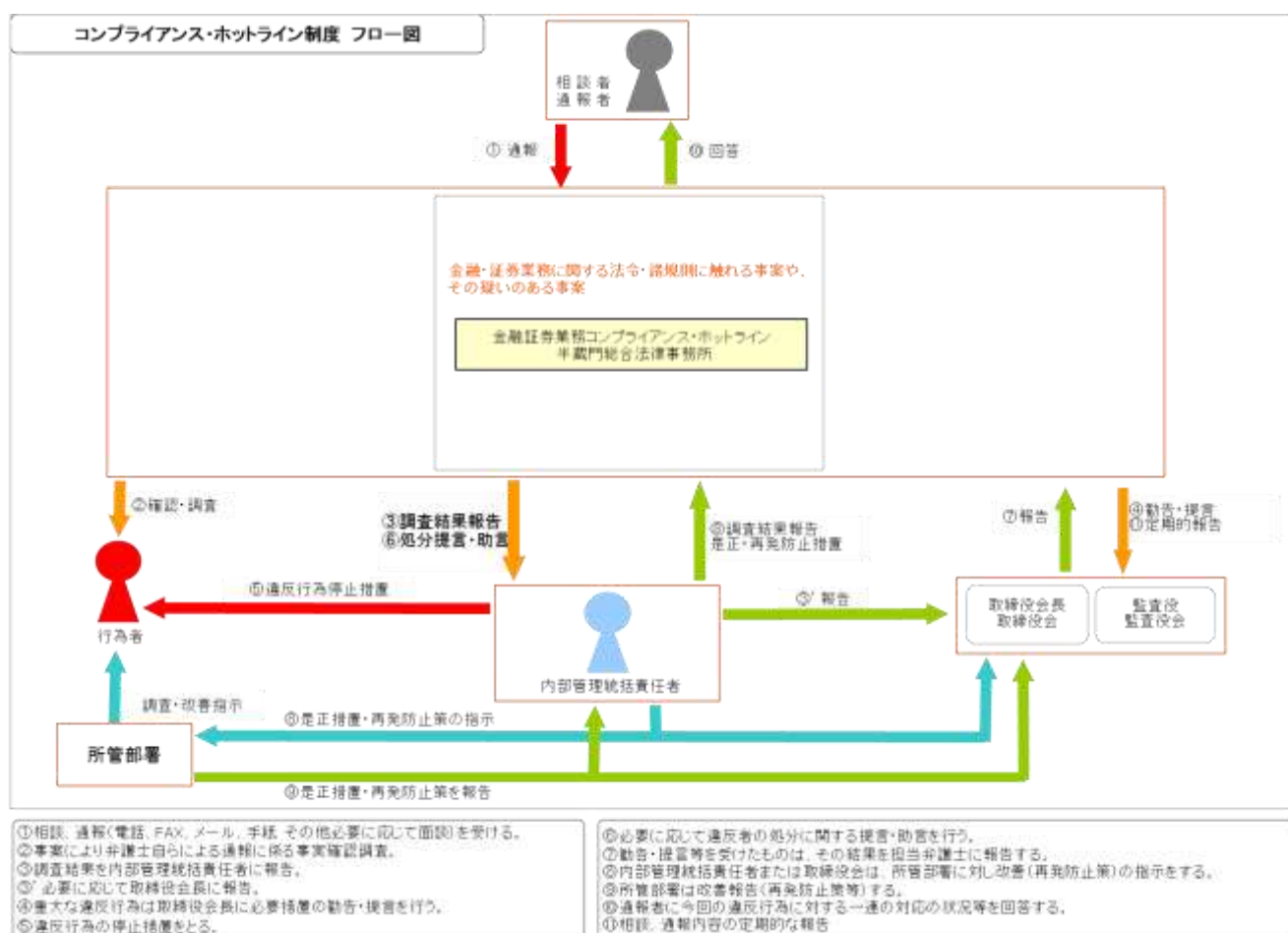
(内部管理責任者)

1. 所属役職員の投資勧誘等の営業活動が法令諸規則等に準拠し、適正に行われているか監査、指導
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

(4) コンプライアンス・ホットライン制度

コンプライアンス・ホットラインは、役職員の法令諸規則、社内規程違反行為、疑わしい行為に関する情報の通報及びその他の法令違反に係る相談等を専用窓口へ直接行える制度です。

本制度は、通報窓口を社外の法律事務所へ設けることで、通報者の保護を徹底し、躊躇なく通報できる体制を確立することにより、社内の自浄作用・相互牽制機能が働き易い環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図るものです。



(5) お客様からのご相談及び苦情窓口

弊社「お客様相談室」におきまして、対応いたしております。

またご意見、ご要望につきましても、同様に対応いたしております。

お客様からのご相談、苦情及びご意見・ご要望がございましたら、以下の連絡先にお問合せください。

【お問合せの窓口】

お客様相談室 電話番号 0120-405-546

受付時間 平日午前9時～午後5時

(なお、年末年始・土日祝祭日を除く)

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	78,292	77,228
期 末 日 現 在 の 顧客分別金信託額	79,000	83,500
期 末 日 現 在 の 顧客分別金必要額	71,525	69,983

②有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	株数	1,300,843 千株	28,464 千株	897,905 千株	32,559 千株
債 券	額面金額	117,965 百万円	66,904 百万円	105,135 百万円	59,821 百万円
受益証券	口数	476,759 百万口	3,108 百万口	463,715 百万口	2,814 百万口
その他	金額	449 百万円		321 百万円	

※その他の内訳は、E T N信託受益証券及びJ D R形式で上場の外国E T F信託受益証券であります。

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	株数	196,770 千株	615 千株	157,197 千株	1,285 千株
債 券	額面金額	109 百万円		97 百万円	
受益証券	口数	10,248 百万口		10,011 百万口	
その他	口数	355 百万口		264 百万口	

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っているものではありません。

(ハ) 管理の状況

(国内有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	16,879	千株
		債 券	1	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
	混蔵管理	株 券	59	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
自社口座管理 日 本	振替決済	株 券	1,038,057	千株
		債 券	105,231	百万円
		受益証券	473,727	百万口
		その他	585	百万円
みずほ証券 日 本	単純管理	株 券	107	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		その他	—	

(外国有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	—	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
	混蔵管理	株 券	596	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
証券保管振替機構 日 本	混蔵管理	株 券	3, 190	千株
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
クリアストリーム ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	1, 835	千株
		債 券	45, 384	百万円
			41, 560	千トルリラ
			1	千ポント
			215	千加ドル
			396, 290	千メキシコペソ
			9, 140	千米ドル
			390	千リアル
			1, 432, 000	千ロシアルーブル
			66, 750	千ラント
			19, 677	千豪ドル
			14, 290	千NZドル
			220	千ユーロ
			2, 011, 000	千インドルピー
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
三菱UFJインバスターサービス ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	7,050	千株
		債 券	6,565	千メートル
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 中 国	混蔵管理	株 券	222	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券キャピタルマーケット 中 国	混蔵管理	株 券	7,542	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
スタンダード・チャータード銀行 ベトナム	混蔵管理	株 券	13,404	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
スタンダード・チャータード銀行 マレーシア	混蔵管理	株 券	3	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
受託銀行 ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1,354	百万口
		そ の 他	—	
受託銀行 シンガポール	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1,459	百万口
		そ の 他	—	

③対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	内 訳
金 銭	特定金銭信託	100	100	日証金信託銀行株式会社
	媒介等相手方への預託	9,296	9,218	株式会社東京金融取引所
有 価 証 券 等	—	—	—	
	—	—	—	

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

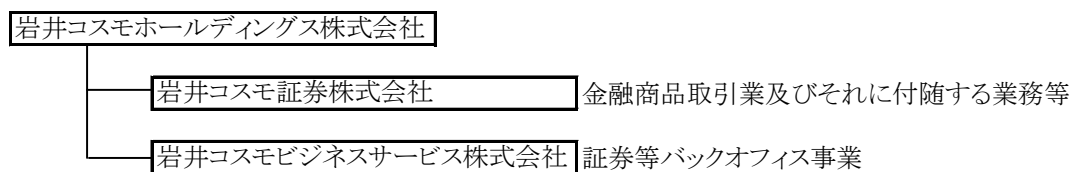
1. 当社及びその子会社等の集団

当社グループは、当社、持株会社の親会社である岩井コスモホールディングス株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社から構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

(平成 30 年 7 月 1 日現在)

当社グループの事業系統図



2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

平成 30 年 8 月

岩井コスモ証券株式会社 総務部

大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号

電話: (06) 6229-2900

<http://www.iwaicosmo.co.jp/>